

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

事業報告

会計監査人の状況

業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

連結計算書類

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

計算書類

株主資本等変動計算書

個別注記表

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

NSユナイテッド海運株式会社

事業報告の「会計監査人の状況」及び「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」並びに計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.nsuship.co.jp/>) に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

1. 会計監査人の状況

(1) 名 称 EY新日本有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	38百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	53百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の重要な子会社の一部は、当社の会計監査人以外の監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有するものを含む。）の監査を受けております。
3. 当社監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、職務執行状況、報酬見積もりの算出根拠等を確認するとともに、過年度の実績との比較を行った結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項に基づき同意いたしました。
4. 従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人になりました。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当するときは、監査役会における協議を経たうえで、監査役全員の同意によって、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨とその理由を報告いたします。

また以上の場合のほか、監査役会が、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると判断し、会計監査人の解任または不再任を決定した場合、取締役は、会計監査人の解任または不再任を株主総会に提案いたします。

2. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

(1) 業務の適正を確保するための体制

(2019年4月26日開催の取締役会にて2015年5月1日施行の改正会社法を踏まえた「内部統制基本方針」を決議)

当社は、「NSユナイテッド海運グループ企業理念」に基づき、企業価値の継続的な向上を図りつつ、社会から信頼される企業の実現を目指します。また、関連法規を遵守し、財務報告の信頼性と業務の有効性・効率性を確保するため、以下のとおり内部統制システムを整備し、適切に運用するとともに、企業統治を一層強化する観点から、その継続的改善に努めます。

①当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、取締役会規程その他の規程に基づき、経営上の重要事項について決定を行い、または報告を受けます。

業務を執行する取締役（「業務執行取締役」）は、取締役会における決定に基づき、各々の業務分担に応じて職務執行を行い、使用人の職務執行を監督するとともに、その状況を取締役に報告します。

②当社の取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会議事録をはじめとする職務執行上の各種情報について、情報管理に関する規程に基づき、管理責任者の明確化、守秘区分の設定を行った上で、適切に保管します。

また、経営計画、財務情報等の重要な企業情報について、法令等に定める方法のほか、適時・的確な開示に努めます。

③当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各部門長は、自部門における事業上のリスクの把握・評価を行い、社内規程において定められた権限・責任に基づき業務を遂行します。

安全衛生、環境・防災、情報管理、品質管理、財務報告の信頼性等に関する全リスクについては、当該担当部門が規程等を整備し、各部門に周知するとともに、リスク管理状況をモニタリング等を通じて把握・評価し、指導・助言を行います。

経営に重大な影響を与える事故・災害・コンプライアンス問題等が発生した場合、業務執行取締役は、損害・影響等を最小限にとどめるため、「緊急対策本部」等を直ちに設置し、必要な対応を行います。

④当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営計画・事業戦略や設備投資・投融資等の重要な個別執行事項については、執行役員会等の協議を経て、取締役会において執行決定を行います。

取締役会での決定に基づく業務執行は、各業務執行取締役、各執行役員、各部門長等が遂行します。

⑤当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、自律的内部統制を基本とした内部統制システムを構築・整備します。

各部門長は、法令及び規程の遵守・徹底を図り、業務上の法令違反行為の未然防止に努め、法令違反のおそれのある行為・事実を認知した場合、すみやかに内部統制担当役員に報告します。

内部統制・コンプライアンス委員会は、社全体の内部統制システムの整備・運用状況を確認し、各部門における法令及び規程遵守状況を把握・評価します。また、法令及び規程遵守のための定期的な講習会の実施やマニュアルの作成・配布等、社員に対する教育体制を整備・充実し、法令・規程違反の防止策等の必要な措置を講じます。さらに、これらの内容については、CSR委員会に報告するとともに、重要事項については、取締役会に報告します。また、業務遂行上のリスクに関する通報を受け付ける内部通報制度を設置・運用します。

社員は、法令及び規程を遵守し、適正に職務を行う義務を負います。法令違反行為等を行った社員については、就業規則に基づき懲戒処分を行います。

内部監査につきましては、内部監査室を設け、代表取締役社長の指揮・命令により会社の内部統制の執行状況を検討・評価し、社長に結果を報告する体制を取っています。

⑥当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び各グループ会社は、「NS ユナイテッド海運グループ企業理念」に基づき、グループ一体となった経営を行うとともに、業務運営方針等を社員に対し周知・徹底します。

グループ会社は、内部統制システムを構築・整備するとともに、当社との情報の共有化等を行い、内部統制に関する施策の充実を図ります。内部統制・コンプライアンス委員会は、各グループ会社の内部統制の状況を確認するとともに、必要に応じ改善のための支援を行います。

内部統制・コンプライアンス委員会は、当社グループ全体の内部統制状況を把握・評価するとともに、各部門及び各グループ会社に対し、指導・助言を行います。これに基づく具体的な体制は以下のとおりとします。

- イ. グループ会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
当社は、各グループ会社における事業計画、重要な事業方針、決算等、当社の連結経営上または各グループ会社の経営上の重要事項について、各グループ会社に対し報告を求めるとともに、助言を行います。
 - ロ. グループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社は、各グループ会社におけるリスク管理状況につき、各グループ会社に対し報告を求めるとともに、助言等を行います。
 - ハ. グループ会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、各グループ会社のマネジメントに関する支援を行います。
- 二. グループ会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 当社は、各グループ会社における法令遵守及び内部統制の整備・運用状況につき、各グループ会社に対し報告を求めるとともに、必要な支援・助言等を行います。また、各グループ会社における法令違反のおそれのある行為・事実について、各グループ会社に対し報告を求めるとともに、すみやかに内部統制・コンプライアンス委員会等に報告します。

⑦監査役の監査に関する事項

当社の取締役、執行役員、部門長及びその他の使用人等は、職務執行の状況、経営に重要な影響をおよぼす事実等の重要事項について、適時・適切に監査役または監査役会に直接または当社関係部門を通じて報告するとともに、内部統制システムの運用状況等の経営上の重要事項についても、取締役会、内部統制・コンプライアンス委員会等において報告し、監査役と情報を共有します。

グループ会社の取締役、監査役、使用人等は、各グループ会社における職務執行の状況、経営に重要な影響をおよぼす事実等の重要事項について、適時・適切に当社の監査役または監査役会に直接または当社関係部門を通じて報告します。当社は、これらの報告をした者に対し、社内規程等に基づき、報告したことを理由とする不利な取扱いを行いません。内部統制担当部署は、監査役と定期的にまたは必要の都度、内部統制システムの運用状況等に関する意見交換を行う等、連携を図ります。また、内部通報制度の運用状況について監査役に報告します。監査役の職務を補助するため、その職務を補助すべき従業員（兼務）を置きます。その職務を補助する業務を行う場合には、当該従業員の取締役からの独立性を確保します。

当社は、監査役の職務執行上必要と認める費用については、法令及び社内規程に従って、監査役の償還請求に応じます。

⑧財務報告の適正性確保のための体制

当社の取締役、執行役員、部門長及びその他の使用人等は、社会に対し信頼できる財務情報を提供する重要性を理解し、法令並びに財務報告基本方針及び財務報告に係る内部統制規程等の社内規程に基づき日々の業務を遂行します。

当社の取締役は、有価証券報告書等、その他重要な財務情報については、取締役会で決議を行い、開示する体制になっています。

内部監査室は、業務執行・管理状況のモニタリングを通じ、内部統制の適正性・有効性を確認した上で、社長に結果報告を行います。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

①内部統制システム全般について

- ・当社は、取締役会において決議された「内部統制基本方針」に基づき、内部統制システムを整備し適切に運用しております。
- ・当社は、取締役会規程等に基づき、取締役会を毎月開催し、経営上の重要な事項の決定を行い、または報告を受けております。
- ・当社は、内部統制・コンプライアンス委員会規程に基づき、定期的に内部統制・コンプライアンス委員会を開催し、年間計画を定め、各部門及びグループ会社全体の内部統制状況を把握、評価するとともに、指導・助言を行っております。
- ・当社は、社長直轄の内部監査室を設置しており、当社及び子会社の業務執行が、法令・社内規程等を遵守して適正に行われているか監査し評価と提言を実施しております。

②コンプライアンスについて

- ・当社は、「NSユナイテッド海運グループ企業理念」を具体的実現するために、内部統制・コンプライアンス委員会を設置して、内部統制・コンプライアンス周知月間等を実施し、全役員・社員が法令・社内規程・社会倫理規範を遵守して日常の業務執行に当たるよう、意識の向上に努めております。
- ・船舶については、役職員等による訪船活動を行い、乗組員の安全意識の向上に努めております。
- ・当社はコンプライアンス通報窓口を整備し、弁護士を社外通報窓口に起用しております。また社内通報窓口に女性相談員を置き、社員の利便性向上などに努めております。

③リスクマネジメントについて

- ・当社は、リスク管理規程に基づき、事業全般にわたり生じ得るリスクについて、関連部門がリスクの分析やその対応策、リスク項目の見直しを行った上で、取締役会及び執行役員会へリスク項目の管理執行状況の報告を実施しております。
- ・当社は船舶において重大な海難事故が生じた時には、緊急事態対応マニュアルに基づき、社長を本部長とした緊急対策本部を設置して対応する体制を整備しており、定期的に海難事故を想定した訓練を実施しております。

④グループ会社の経営について

- ・当社は、グループ会社の経営状況について、定期的に当社の取締役会及び執行役員会へ報告を実施しており、経営上の重要事項については、取締役会及び執行役員会の決裁を受ける体制を整備しております。

⑤監査役の監査について

- ・当社は、監査役が取締役会のほか執行役員会、各委員会等の重要な会議に出席し、業務執行状況を確認できる体制を整備しております。また総務担当役員は定期的に意見交換を行い、重要な経営事項の報告を実施しております。
- ・当社は、監査役が内部監査室及び内部統制部門と定期的に情報・意見を交換する場を設け、監査の実効性を高めております。
- ・当社は、監査役の職務を補助するための人員を配置しております。

3. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社では市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体、及び全ての反社会的な行為には断固たる態度で対決し、これらとかわりのある企業、団体、個人とはいかなる取引も行いません。このことを企業理念に定め、当社グループ役職員全体に周知徹底するとともに、平素より外部専門機関及び法律の専門家との緊密な連携のもと、情報収集に努めており、組織的に対処する体制を整えております。

連結株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	10,300	17,181	56,209	△993	82,697
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△3,182		△3,182
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益			9,343		9,343
自 己 株 式 の 取 得				△1	△1
連 結 範 囲 の 変 動			24		24
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	-	6,185	△1	6,184
当 期 末 残 高	10,300	17,181	62,394	△994	88,881

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	406	△2,751	△41	365	△2,020	14	80,691
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△3,182
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益							9,343
自 己 株 式 の 取 得							△1
連 結 範 囲 の 変 動							24
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	△423	2,741	△83	△58	2,177	△14	2,163
当 期 変 動 額 合 計	△423	2,741	△83	△58	2,177	△14	8,347
当 期 末 残 高	△17	△9	△124	307	157	-	89,038

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 53社
- ・主要な連結子会社の名称 NS ユナイテッド内航海運(株)
NS ユナイテッドタンカー(株)
当連結会計年度より、重要性が増したQUINCE LINE S.A.、TRINITY LINE S.A.、UPSTREAM LINE S.A.を連結の範囲に含めております。また、INDIGO LINE S.A.は解散したため、協燃運輸(株)は全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称 NS UNITED BULK PTE.LTD.
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいと認められるので連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社等の状況

- ・持分法適用の非連結子会社等の数 3社
- ・会社の名称 NS UNITED SHIPPING (U.K.)LTD.
NS UNITED SHIPPING (U.S.A.)INC.
NS UNITED SHIPPING (H.K.)CO.,LTD.

持分法を適用していない非連結子会社等の状況

- ・主要な会社の名称 NS UNITED BULK PTE.LTD.
新昌船舶(株)
- ・持分法を適用しない理由 当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいと認められるので持分法の適用範囲から除外しております。

持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社は決算日が連結決算日と異なっておりますが、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NS UNITED TANKER PTE.LTD.の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 船舶
(リース資産を除く)

主として定額法を採用しておりますが、一部の船舶について定率法を採用しております。なお、主要なものの耐用年数は13年から20年です。

建物 (附属設備を除く)

主として定額法を採用しております。

その他

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）、契約関連無形資産については契約期間に基づいております。

無形固定資産
(リース資産を除く)

リース資産

所有権移転ファイナンス・リースに係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対する賞与の支払に充てるため設定し、支給見込額に基づき計上しております。
役員賞与引当金	役員に対する賞与の支払に充てるため設定し、支給見込額に基づき計上しております。
特別修繕引当金	船舶の特別修繕（定期検査）に備えるため設定し、定期検査費用実績等に基づき算定し計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。

ハ. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

海運業収益及び海運業費用の計上基準は、主として航海日割基準を採用しております。

⑥ 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、通貨スワップの振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該通貨スワップの円貨額に換算しております。また、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑦ 重要なヘッジ会計の方法
主として繰延ヘッジ処理を適用し、金利スワップ取引の一部については特例処理に、通貨スワップについては振当処理によっております。

⑧ その他連結計算書類作成のための重要な事項
船舶建造借入金の支払利息の計上方法
船舶の建造に係る借入金の支払利息のうち、竣工迄の期間に対応するものは、取得価額に算入しております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

船舶 124,789百万円

上記の担保に係る債務

短期借入金 14,901百万円

長期借入金 90,586百万円

計 105,487百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	105,565百万円
(3) たな卸資産	
たな卸資産の内訳	
原材料及び貯蔵品	7,143百万円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数、並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首の株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末の株式数(千株)
発行済株式数				
普通株式	23,971	-	-	23,971
自己株式				
普通株式(注)	403	0	-	404

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 千株未満を四捨五入して表示しております。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,003	85.00	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	1,178	50.00	2018年9月30日	2018年12月5日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの
2019年6月26日開催の第93回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・株式の種類	普通株式
・配当金の総額	1,532百万円
・1株当たり配当額	65.00円
・基準日	2019年3月31日
・効力発生日	2019年6月27日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等による他、安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については金融機関からの借入によっております。

営業債権である受取手形及び営業未収金に係る顧客の信用リスクは、その回収状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。有価証券は、短期の譲渡性預金であります。投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金や借入金に係る流動性リスクについては、当社グループ各社が月次の資金計画を作成する等の方法により管理しております。借入金は、設備投資のための長期資金調達が主であり、変動金利の長期借入金の多くについて、金利変動リスクを回避するため金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引については、金利スワップ取引の他、当社グループの外航海運事業を主たる事業としている各社において営業収入・支出の大部分を占める外貨建て取引に係る為替相場変動リスクを回避するために為替予約等を、船舶の運航に係る燃料油価格の変動リスクを回避するために燃料油スワップ取引を行っております。また、運賃、用船料の変動リスクを回避するための先物取引を行うことがあります。

デリバティブ取引は、当社グループ各社が、「経理規程」等の内部管理規程に基づき実需の範囲内で行うこととしております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを極力回避するため、信用力の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
①現金及び預金	22,308	22,308	—
②受取手形及び営業未収金	15,674	15,674	—
③有価証券	4,500	4,500	—
④投資有価証券	2,628	2,628	—
⑤支払手形及び営業未払金	(6,764)	(6,764)	—
⑥短期借入金	(700)	(700)	—
⑦長期借入金	(113,101)	(113,372)	(271)
⑧デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(15)	(107)	(92)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金、並びに②受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③有価証券

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

⑤支払手形及び営業未払金、並びに⑥短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、「⑥短期借入金」には一年以内返済予定長期借入金は含まれておりません。

⑦長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、「⑦長期借入金」には一年以内返済予定長期借入金が含まれております。

⑧デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものではありません。

ヘッジ会計が適用されているもの：原則的処理方法によるもののほか、金利スワップの特例処理によるものも含まれております。

なお、デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,280百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④投資有価証券」には含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	3,778円08銭
(2) 1株当たり当期純利益	396円42銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,300	2,524	13,409	15,933	2,105	6	18,000	19,494	39,606	△993	64,846
当期変動額											
剰余金の配当								△3,182	△3,182		△3,182
圧縮記帳積立金の取崩						△1		1	－		－
当期純利益								8,666	8,666		8,666
自己株式の取得										△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)											
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△1	－	5,486	5,485	△1	5,484
当期末残高	10,300	2,524	13,409	15,933	2,105	5	18,000	24,980	45,090	△994	70,330

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	362	△304	58	64,904
当期変動額				
剰余金の配当				△3,182
圧縮記帳積立金の取崩				－
当期純利益				8,666
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△365	20	△345	△345
当期変動額合計	△365	20	△345	5,139
当期末残高	△3	△284	△287	70,043

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券
子会社株式及び関連会社株式
その他有価証券
時価のあるもの

償却原価法（定額法）
移動平均法による原価法

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

船舶 定額法を採用しております。
建物（附属設備を除く）

主として定額法を採用しております。

その他 定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）、契約関連無形資産については契約期間に基づいております。

(3) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、通貨スワップの振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該通貨スワップの円貨額に換算しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に充てるため設定し、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に充てるため設定し、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理しております。

関係会社用船契約損失引当金

関係会社との用船契約の残存期間に発生する損失に備えるため、将来負担すると見込まれる損失額を見積計上しております。

関係会社整理損失引当金

関係会社の事業整理に伴い発生する損失に備えるため、将来負担すると見込まれる損失額を見積計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

海運業収益及び海運業費用の計上基準は、航海日割基準を採用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を適用し、通貨スワップについては振当処理によっております。

(7) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なります。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

船舶	10,157百万円
----	-----------

上記の担保に係る債務

短期借入金	849百万円
-------	--------

長期借入金	7,055百万円
-------	----------

計	7,904百万円
---	----------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

3,854百万円

(3) 偶発債務

保証債務

<債務者>	<被保証債務の内容>	<保証金額>
HOSEI SHIPPING S.A.	設備資金借入金	15,119百万円
ZEPHYROS LINE S.A.	設備資金借入金	8,167百万円
GARDENIA LINE S.A.	設備資金借入金	6,181百万円
XANADU MARITIME S.A.	設備資金借入金	5,559百万円
MAREA BUENA S.A.	設備資金借入金	5,482百万円
EMMA LINE S.A.	設備資金借入金	5,024百万円
RAINBOW QUEST SHIPPING S.A.	設備資金借入金	4,300百万円
BOND LINE S.A.	設備資金借入金	3,478百万円
SALVIA MARITIME S.A.	設備資金借入金	3,265百万円
ACACIA LINE S.A.	設備資金借入金	3,230百万円
KERRIA LINE S.A.	設備資金借入金	2,997百万円
HYDRANGEA LINE S.A.	設備資金借入金	2,634百万円
NARCISSUS MARITIME S.A.	設備資金借入金	2,394百万円
ORCHIDEA MARITIME S.A.	設備資金借入金	2,356百万円
HIGHLAND MARITIME S.A.	設備資金借入金	1,895百万円
N S ユナイテッドタンカー(株)	設備資金借入金	1,180百万円
中央海運(株)	設備資金借入金	634百万円
	計	73,895百万円

保証予約

<債務者>	<被保証債務の内容>	<保証金額>
HOSEI SHIPPING S.A.	設備資金借入金	3,679百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権債務

① 短期金銭債権	21,479百万円
② 短期金銭債務	3,824百万円
③ 長期金銭債権	35,631百万円
④ 長期金銭債務	57百万円

(5) たな卸資産

たな卸資産の内訳	
原材料及び貯蔵品	6,357百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業取引による取引高

営業収益	76,410百万円
営業費用	27,705百万円

(注) 営業収益には賃積船の運賃が含まれており、運賃は航海完了基準で計上されております。また、商社等を経由したものが含まれております。

② 営業取引以外の取引高 2,721百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首の株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末の株式数 (千株)
普通株式	403	0	-	404

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 千株未満を四捨五入して表示しております。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

(単位：百万円)

賞与引当金	67
子会社整理損	527
特定外国子会社留保金	3,356
退職給付引当金	47
繰延ヘッジ損益	134
用船解約金	754
繰越欠損金	670
関係会社用船契約損失引当金	1,405
投資有価証券評価損	40
関係会社株式評価損	311
その他	233
繰延税金資産小計	7,543
評価性引当額	△4,614
繰延税金資産合計	2,929
繰延税金負債	
前払年金費用	289
その他有価証券評価差額金	98
その他	23
繰延税金負債合計	409
繰延税金資産の純額	2,520

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	新日鐵住金(株)	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼の製 造販売等	【被所有】 直接 33.40%	鉄鋼原料及び製品 の輸送 役員の兼任 役員の転籍	(営業取引) 鉄鋼原料及 び製品の輸 送	73,934	営業未 収金	5,342
									営業未 払金	70

- (注) 1. 運賃、その他の取引条件は、市場価格、当社の原価を勘案して、上記会社と交渉の上、決定しております。
2. 取引金額には賃積船の運賃が含まれており、運賃は航海完了基準で計上しております。また、商社等を経由したものが含まれております。
3. 取引金額には消費税等を含んでおりません。
4. 新日鐵住金株式会社は2019年4月1日付で日本製鉄株式会社に商号変更しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 割合	関係内容	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	NSユニテッ ドタンカー(株)	東京都 千代田区	百万円 180	ケミカル貨 物運送	直接 100.00%	役員の兼任	子会社の船 舶設備資金 の債務保証	1,180	—	—
子会社	HIGHLAND MARITIME S.A.	PANAMA CITY PANAMA	US\$ 1,000	船舶貸渡業	直接 100.00%	当社に対する船舶の 貸付 役員の兼任	子会社への 船舶設備資 金の貸付	8,748	貸付金	11,562
							貸付金利息	63		
							担保資産の 受入	3,106	—	—
子会社	KALEIDOSCOPE SHIPPING S.A.	PANAMA CITY PANAMA	百万円 0.1	船舶貸渡業	直接 100.00%	当社に対する船舶の 貸付 役員の兼任	子会社の船 舶設備資金 の債務保証	1,895	—	—
							貸付金利息	7	貸付金	1,473
子会社	MAREA BUENA S.A.	PANAMA CITY PANAMA	百万円 0.1	船舶貸渡業	直接 100.00%	当社に対する船舶の 貸付 役員の兼任	子会社への 船舶設備資 金の貸付	315	貸付金	1,415
							貸付金利息	9		
							子会社の船 舶設備資金 の債務保証	5,482	—	—

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は 出 資 金	事業の内容 又は 職 業	議決権等 の 所 有 合 割	関 係 内 容	取 引 の 内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	NARCISSUS MARITIME S.A.	PANAMA CITY PANAMA	百万円 0.1	船舶貸渡業	直接 100.00%	当社に対する船舶の 貸付 役員の兼任	子会社の船舶 設備資金 の債務保証	2,394	—	—
子会社	ORCHIDEA MARITIME S.A.	PANAMA CITY PANAMA	百万円 0.1	船舶貸渡業	直接 100.00%	当社に対する船舶の 貸付 役員の兼任	子会社の船舶 設備資金 の債務保証	2,356	—	—
子会社	QUARK SHIPPING S.A.	PANAMA CITY PANAMA	百万円 0.1	船舶貸渡業	直接 100.00%	当社に対する船舶の 貸付 役員の兼任	子会社への 船舶設備資金 の貸付 貸付金利息 担保資産の 受入	196 20 5,252	貸付金 —	5,448 —
子会社	RAINBOW QUEST SHIPPING S.A.	PANAMA CITY PANAMA	百万円 0.1	船舶貸渡業	直接 100.00%	当社に対する船舶の 貸付 役員の兼任	子会社の船舶 設備資金 の債務保証	4,300	—	—
子会社	SALVIA MARITIME S.A.	PANAMA CITY PANAMA	百万円 0.1	船舶貸渡業	直接 100.00%	当社に対する船舶の 貸付 役員の兼任	子会社の船舶 設備資金 の債務保証	3,265	—	—
子会社	XANADU MARITIME S.A.	PANAMA CITY PANAMA	百万円 0.1	船舶貸渡業	直接 100.00%	当社に対する船舶の 貸付 役員の兼任	子会社の船舶 設備資金 の債務保証	5,559	—	—
子会社	ZEPHYROS LINE S.A.	PANAMA CITY PANAMA	百万円 0.1	船舶貸渡業	直接 100.00%	当社に対する船舶の 貸付 役員の兼任	子会社の船舶 設備資金 の債務保証	8,167	—	—
子会社	ACACIA LINE S.A.	PANAMA CITY PANAMA	百万円 0.1	船舶貸渡業	直接 100.00%	当社に対する船舶の 貸付 役員の兼任	子会社の船舶 設備資金 の債務保証	3,230	—	—
子会社	BOND LINE S.A.	PANAMA CITY PANAMA	百万円 0.1	船舶貸渡業	直接 100.00%	当社に対する船舶の 貸付 役員の兼任	子会社の船舶 設備資金 の債務保証	3,478	—	—
子会社	DENEB LINE S.A.	PANAMA CITY PANAMA	百万円 0.1	船舶貸渡業	直接 100.00%	当社に対する船舶の 貸付 役員の兼任	子会社への 船舶設備資金 の貸付 貸付金利息 担保資産の 受入	132 17 4,521	貸付金 —	4,653 —
子会社	EMMA LINE S.A.	PANAMA CITY PANAMA	百万円 0.1	船舶貸渡業	直接 100.00%	当社に対する船舶の 貸付 役員の兼任	子会社の船舶 設備資金 の債務保証	5,024	—	—
子会社	GARDENIA LINE S.A.	PANAMA CITY PANAMA	百万円 0.1	船舶貸渡業	直接 100.00%	当社に対する船舶の 貸付 役員の兼任	子会社の船舶 設備資金 の債務保証	6,181	—	—

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は 出 資 金	事業の内容 又は 職 業	議決権等 の 所 有 合 割	関 係 内 容	取 引 の 内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)		
子会社	HYDRANGEA LINE S.A.	PANAMA CITY PANAMA	百万円 0.1	船舶貸渡業	直接 100.00%	当社に対する船舶の 貸付 役員の兼任	子会社への 船舶設備資金 の貸付	129	貸付金	2,988		
							貸付金利息	11				
							子会社の船舶 設備資金の 債務保証	2,634			—	—
子会社	HOSEI SHIPPING S.A.	PANAMA CITY PANAMA	百万円 5	船舶貸渡業	直接 100.00%	当社に対する船舶の 貸付 役員の兼任	子会社への 船舶設備資金 の貸付	243	貸付金	5,627		
							貸付金利息	32				
							子会社の船舶 設備資金の 債務保証	15,119			—	—
							子会社の船舶 設備資金の 債務保証 予約	3,679			—	—
子会社	LINDEN LINE S.A.	PANAMA CITY PANAMA	百万円 0.1	船舶貸渡業	直接 100.00%	当社に対する船舶の 貸付 役員の兼任	貸付金利息	10	貸付金	1,601		
子会社	MAYFLOWER LINE S.A.	PANAMA CITY PANAMA	百万円 0.1	船舶貸渡業	直接 100.00%	当社に対する船舶の 貸付 役員の兼任	子会社への 船舶設備資金 の貸付	1,640	貸付金	2,460		
							貸付金利息	6				
子会社	KERRIA LINE S.A.	PANAMA CITY PANAMA	百万円 0.1	船舶貸渡業	直接 100.00%	当社に対する船舶の 貸付 役員の兼任	子会社の船舶 設備資金の 債務保証	2,997	—	—		

(注) 1. 債務保証は子会社の船舶建造資金借入金に対し当社が保証している債務であります。

なお、外国子会社については、保証料は受領しておりません。

2. 貸付金は主として子会社の船舶建造資金であり、金利は市場金利を勘案し利率を決定しております。

なお、担保は受け入れておりません。

3. 担保資産の受入の一部は船舶設備資金として子会社に転貸するために当社が借入れているシンジケートローンに係わるものです。

4. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,972円08銭
(2) 1株当たり当期純利益	367円72銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。